

とよなかSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～

大阪府豊中市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大阪府の中央部の北側、神崎川を隔て大阪市の北に位置し、空の玄関口である大阪国際空港や日本最初の大規模ニュータウンである「千里ニュータウン」があり、人口は約40万人で推移している。

一方で老年人口は年々増加し、少子高齢化が急速に進展している。また施設の老朽化や地域におけるつながりの希薄化も課題となっている。これらの課題に対して、多様なステークホルダーと連携して、地域に関わるすべての人々が地域課題解決に向けた力を身につける支援を進め、誰一人取り残さない持続可能なまちをめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市が抱えるさまざまな課題を乗り越え、本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくことが、「みらいのとよなか」の礎になる。そのために、多様な主体の協働のもと、創意工夫して創造性あふれるまちづくりを進めていき、「誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える、誰一人取り残さない持続可能なまち」を2030年のあるべき姿とする。これを実現するために、誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせることの実現をめざす「地域包括ケアシステム・豊中モデル」を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆【経済】産業振興の充実

➢ 人手不足に悩む事業者の多様な人材確保の支援として、**人材確保促進補助金**を創設し、副業人材等の活用を補助対象とした。

◆【社会】子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり

➢ 府内初の「こども家庭センター」を「はぐくみセンター」として設置。妊娠や出産・子育ての支援を切れめなく提供できる体制を構築。
➢ 市内初の施設一体型義務教育学校である「庄内さくら学園」を開校し、地域・関係機関との連携を推進。

◆【環境】脱炭素・循環型社会の実現

➢ 市民向けに**省エネ家電普及促進事業**の実施に加え、事業者向けに**事業系生ごみ処理機設置補助金制度**を開始し、取組を推進した。

◆【情報発信】多様なステークホルダーとの連携強化

➢ SDGsパートナー登録制度と公民学連携プラットフォームを統合した、「豊中SDGs・公民学連携プラットフォーム」を開始(R5年4月～)

5. 取組推進の工夫

➢ 市総合計画を始めとした各種計画の新規策定や見直しについては、SDGsの視点を踏まえた策定・改定を行っている。
➢ 総合評価一般競争入札の評価項目に「豊中SDGsパートナーの登録」を追加し、事業者等のSDGsに対する意識醸成を行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

➢ OSAKA SDGs Forum Road to EXPO2025（大阪府主催）で、市のSDGsのアクションやノウハウ等を発表。
➢ 「市政データ活用で企業立地促進施策の効果検証を可視化」にて、総務省の特別賞を受賞。（EBPM事例）
➢ 庄内さくら学園及び庄内コラボセンターでの、学校-地域-行政が連携し地域活性化に繋がる仕組み等について、多数の自治体の視察を受入・対応。

6. 取組成果

➢ 人材確保促進補助金への申込みが25社からあり、多様な人材確保や従業員の働きやすい職場を拡大することにつながった。
➢ はぐくみセンターをハブとして、すべての妊産婦、子どもとその家庭を対象とし、一人ひとりのニーズに応じた支援を提供した。妊婦健康診査の補助回数を14回から16回と府内トップクラスに増やした。また、産後ケア事業の利用料減額等により、産後ケア利用者数は約1.5倍に増加した。こうした取組を通して、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進した。
➢ 「庄内さくら学園」にて独自カリキュラムとして、他機関と連携した音楽や演劇などのワークショップを実施し、子どもたちの対話力や表現力を高めることができた。
➢ 市民一人当たりの温室効果ガス排出量が-28.4%(前年度比+6ポイント)と順調に進捗しており、アンケートからも本事業を機に地球温暖化対策に取り組みたいという回答を得られ、機運醸成にもつながった。また事業者向け事業については、厨芥類の削減につながった。
➢ プラットフォームの会員数108団体達成、『子育ての社会化』をテーマにしたフォーラムを開催し、参加者同士の関係性構築や新たな連携につなげることができた。

7. 今後の展開策

➢ 雇用部局と連携した求職者が能力を発揮できる機会創出&事業者の人手不足解消を支援。
➢ 仕事と育児の両立を支援するため、行政のみならず民間も含めた子育て支援サービスをプラットフォーム上で紹介し、デジタル地域ポイントにより利用を促進する施策を推進していく。
➢ 電気自動車等購入支援補助金事業の対象を、事業者だけでなく市民にも拡大。
➢ 豊中SDGsパートナー登録団体等のステークホルダーと連携した普及啓発の実施。